

【重点分野－２】2025 春季生活闘争第 5 回中央闘争委員会確認事項

連合は本日、2025 春季生活闘争の第 5 回中央闘争委員会を開催し、これまでの情勢を点検した上で、今後の闘争の進め方について協議し、以下のとおり確認した。

I. 最近の特徴的な動き

4 月 8 日、内閣府が公表した景気ウォッチャー調査は、「景気は緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる」とまとめた。

4 月 8 日、政府は、米国・トランプ政権による関税措置を踏まえ、第 1 回総合対策本部を開催した。石破首相は、関係閣僚に対し、①関税措置の内容を精査し、わが国への影響を十分に分析すること、②措置の見直しを強く求めるなど、外交面の取り組みを進めること、③国内産業への影響を勘案し、資金繰り対策など必要な支援に万全を期すことを指示した。

2025 年 2 月の全国の消費者物価指数（総合）は前年同月比 3.7%上昇、2025 年 3 月の都区部（中旬速報値）の消費者物価指数（総合）は前年同月比 2.9%の上昇である。また、2025 年 2 月分毎月勤労統計調査（速報）によれば、現金給与総額は前年同月比 3.1%増の一方、実質賃金は同 1.2%減り 2 カ月連続のマイナスとなっており、すべての働く者の生活向上が必要である。

4 月 1 日に公表された 2025 年 2 月の完全失業率（総務省）は 2.4%（前月比 0.1 ポイント低下）、同日公表の有効求人倍率全国平均（厚生労働省）は 1.24 倍（前月比 0.02 ポイント低下）であった。

第 117 通常国会において、3 月 31 日、2025 年度予算および 2025 年度税制改正関連法が成立した。連合は、それぞれ「連合が求めた予算の精査・修正は行われず遺憾」「国民の期待に正面から応える税制改正とは言えず大変遺憾」との事務局長談話を発出した（詳細は 3 月 31 日付け事務局長談話参照）。後半国会では、給特法改正案、フリーランスの労働安全を担保する安全衛生法改正など連合の重要法案への対応に加え、選択的夫婦別氏制度の早期導入にむけて引き続き全力で取り組んでいく。

II. 第 4 回回答集計結果について

4 月 15 日（火）10 時時点の回答集計結果は 4 月 17 日（木）公表予定。

III. 今後の進め方について

1. 連合・構成組織・加盟組合・地方連合会が総力をあげて、後続組合の交渉環境を支えるとともに、労働組合のない企業の賃上げに向けた世論醸成に取り組む。
2. 先行組合が引き出した回答を最大限活かし、本格化する中小組合の交渉環境を維持するため、次の対応をはかる。

〈構成組織・加盟組合〉

- ・先行して回答を引き出した組合は、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の観点から、グループや関係する会社の交渉環境が担保されるよう、経営者に対して働きかけを行う。
- ・構成組織は、要求未提出組合について、速やかな要求提出に向けた指導を行うとともに、未解決組合の最大限の回答引き出し・早期解決に向けてサポートし、回答内容を速やかに連合に報告する。

〈連合本部〉

- ・情報発信を継続し、各組合の交渉を後押しし、労働組合のない企業の賃上げの波及にも努める。
- ・連合本部が街頭アピール行動にあわせて実施した街頭行動アンケートによれば、175 人中半数が「賃金は上がっていない」、7 割弱が「労働組合がある会社は賃金上がる」との回答があり、労働組合の必要性は認識されていることがうかがえた。現在実施している中小企業オルグを通じて、価格転嫁の状況把握や組合づくりにつなげる取り組みを強化する。

〈地方連合会〉

- ・地場共闘の回答結果を速やかに公表して地場相場の形成に努める。
- ・「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」に向けた連合本部・構成組織の取り組みを、地域の関係者へ展開するなど、中小組合の交渉環境を醸成する。

3. 「2025 春季生活闘争 中間まとめ」について

次回第 6 回中央闘争委員会（5 月 15 日）では、4 月末時点の状況を点検し、未解決組合への対応を確認する。あわせて、2025 闘争の成果と課題を中間的に整理し今後の闘争推進につなげていくため、「2025 春季生活闘争 中間まとめ（案）」を提起し、第 95 回中央委員会（5 月 28 日）における確認に向けて議論を進めていく。

IV. 当面の日程

1. 機関会議

2025年 4月 17日	第5回中央闘争委員会（第19回中央執行委員会後）
23日	第15回労働条件・中小労働委員会
5月 9日	第16回労働条件・中小労働委員会
13日	第7回戦術委員会（第25回三役会後）
15日	第6回中央闘争委員会（第20回中央執行委員会後）
5月 28日	第95回中央委員会

2. 諸行動

2025年 4月 26日	第96回メーデー中央大会（代々木公園）
5月 27日	2025春季生活闘争 連合アクション 全国賃上げ波及5.27街頭アピール行動（東京・丸の内）
6月10～11日	全国一斉集中労働相談ホットライン ～仕事で悩むあなたを応援（サポート）します～ （連合本部ではLINE相談を実施）

3. 情報発信

2025年 4月 17日	第4回回答集計結果公表
5月 8日	第5回回答集計結果公表
6月 5日	第6回回答集計結果公表
7月 3日	第7回（最終）回答集計結果公表

以 上